

吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事前備置書類)

2021 年 11 月 12 日

品川リファクトリーズ株式会社

2021年11月12日

## 吸収合併に係る事前開示書面

東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
品川リファクトリーズ株式会社  
代表取締役社長 藤原 弘之

品川リファクトリーズ株式会社（以下「当社」という。）は、2022年4月1日を効力発生日（以下「効力発生日」という。）として、帝国窯業株式会社（以下「帝国窯業」という。）と合併（以下「本合併」という。）し、当社は帝国窯業の資産、負債その他の権利義務の全部を存続し、帝国窯業は解散することいたしました。本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社施行規則第191条の定める事項は下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併契約の内容  
別紙1に記載のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
当社が帝国窯業の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付は行いません。また、本合併による当社の資本金及び準備金の額の変動はありません。
3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項  
帝国窯業は、新株予約権を発行していません。
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等  
別紙2に記載のとおりです。
5. 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象
  - (1) 帝国窯業  
該当事項はありません。
  - (2) 当社  
該当事項はありません。
6. 吸収合併の効力発生日以後における吸収存続会社の債務の履行の見込みに関する事項  
本合併以後も当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後

の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



## 合併契約書

品川リファクトリーズ株式会社（東京都千代田区大手町二丁目2番1号。以下「甲」という）と帝国窯業株式会社（東京都千代田区大手町二丁目2番1号。以下「乙」という）は、甲と乙の合併に関し次のとおり契約（以下、「本契約」という）を締結する。

### （合併の方法）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行い、甲は存続し、乙は解散する。

### （合併に際して発行する株式および合併交付金）

第2条 甲は乙の発行済み株式の全部を所有しているので、本合併に際して、株式の発行は一切行わないものとする。また、合併交付金は支払わない。

### （増加すべき資本金および準備金等）

第3条 甲は本合併により変動させる資本金および準備金等の金額を次のとおりとする。

- (1) 資本金 金0円
- (2) 資本準備金 金0円
- (3) 利益準備金 金0円
- (4) その他利益剰余金 会社計算規則に則り金額は甲が決定するものとする。

### （合併承認総会等）

第4条 甲は、会社法第796条2項の規定により、乙は会社法第784条1項の規定により本契約についてそれぞれ株主総会による承認を得ないで合併する。

### （効力発生日）

第5条 本合併が効力を生じる日（以下、「効力発生日」という）は2022年4月1日とする。但し、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、甲および乙が協議してこれを変更することができる。

### （会社財産の引継）

第6条 乙は2022年3月31日現在の財産目録、貸借対照表、その他同日の計算に基づく資産、負債および権利義務一切を効力発生日において甲に引き継ぐ。

### （善管注意義務）

第7条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすような行為については、予め甲、乙協議し合意のうえ、

これを行う。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、効力発生日において、同日に在籍する乙の従業員を全員引き継ぐ。従業員に関する取扱いのうち、勤続年数については乙における計算方式による年数を通算し、その他については甲、乙協議して決定する。

(甲の役員の任期)

第9条 甲は、本合併に際し新たに取締役を選任しない。

2 本合併前に就任している甲の取締役および監査役の任期は、本合併によって何らの影響を受けないものとする。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天変地変その他の事由により甲または乙の財産若しくは経営状態に重要な変動が生じ、若しくは重大な瑕疵が発見された場合は、本契約を解除、または相手方と協議のうえ、合併条件を変更することができる。

(協議事項)

第11条 本契約に定める事項の他、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲および乙が誠意をもって協議のうえ決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲および乙は記名捺印のうえ、1通を保有する。

2021年11月4日

甲 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
品川リファクトリーズ株式会社  
代表取締役 藤原 弘之



乙 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
帝国窯業株式会社  
代表取締役 森田 明宏



(別紙2)

## 事業報告書

第163期

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

東京都千代田区大手町二丁目2番1号

帝国窯業株式会社

## 事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

### 1. 当事業年度の事業の状況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の当社を取り巻く環境は、前年からの粗鋼生産の落ち込み傾向に加え、2020年初から世界中で感染拡大した新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が冷え込み、6月から半年間にわたって臨時休業を実施する等非常に厳しいものになりました。

この様な状況の中で当期の業績につきましては、鉄鋼向けでは神戸製鋼所向け及びJFEスチール(株)向け4所の売上が大きく減少しました。また、毎年複数件ある総出荷量200t超の大口案件は山陽特殊鋼加熱炉用キャストブル219t、JFE倉敷向け熱風炉用キャストブル203tの2件。その他100t超の案件としましては、日鉄名古屋上昇管用プレキャストブロック124t、水島合金鉄向けキャストブル118t、加古川熱風炉用キャストブル147t、長野穂高向けキャストブル178t、東洋炭素詫間向けキャストブル140t、京都市東北部向けキャストブル132t、鹿児島市新南部向けキャストブル155tの販売がありました。

この結果、通期の売上高は、19億50百万円と前期に比べ1億87百万円(△8.7%)の減収となりました。しかし、計画外スポット案件や高収益品の売上確保・各種コストダウンが功を奏したため、営業利益は119百万円と前期に比べ67百万円(+127.7%)の増益となりました。経常利益につきましても119百万円と前期に比べ66百万円(+127.4%)の増益となりました。税引き後の当期純利益につきましても93百万円と前期に比べ54百万円(+136.4%)の増益となり、減収ながら増益を達成することができました。

## (直前5事業年度、当事業年度の財産及び損益の状況)

(単位:円)

区分	第159期 (2016年度)	第160期 (2017年度)	第161期 (2018年度)	第162期 (2019年度)	第163期 (2020年度)
販売数量	14,184t	12,917t	14,421t	13,714t	12,062t
売上高	1,899,617,422	1,830,060,745	2,155,581,003	2,136,588,935	1,950,055,455
経常利益	8,028,853	25,596,691	84,931,319	52,095,378	118,627,147
当期純利益	1,635,103	12,473,138	54,528,573	39,453,306	93,282,061
総資産	997,724,311	956,942,491	1,171,241,923	1,124,810,336	1,255,874,229
純資産	632,663,035	645,136,173	690,664,746	730,118,052	823,400,113
1株当純資産額	1,054	1,075	1,151	1,217	1,372
売上高経常利益率	0.4%	1.4%	3.9%	2.4%	6.1%
1人当たり売上高	32,196,905	31,017,979	29,938,625	30,522,699	30,953,261
期末従業員数(人)	59人	59人	72人	70人	63人



第 163期 計算書類

自. 2020年4月 1日

至. 2021年3月31日

帝国窯業株式会社

登記住所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

事業所住所 岡山県備前市久々井1801番地

貸借対照表

(単位:円)

(2021年3月31日現在)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	1,048,382,129	負債の部	432,474,116
現金及び預金	247,787,784	流動負債	387,374,006
売掛金	364,566,027	買掛金	239,229,394
未収金	24,956,618	短期借入金	0
製品	126,498,905	未払金	57,592,185
仕掛品	38,373,234	未払費用	28,474,184
原材料	242,120,095	未払法人税等	11,776,300
補助材料	2,891,751	未払消費税	25,474,535
前払費用	416,000	賞与引当金	21,897,000
その他流動資産	771,715	その他流動負債	2,930,408
固定資産	207,492,100	固定負債	45,100,110
有形固定資産	176,665,383	退職給付引当金	42,700,110
建物	79,632,136	役員退職慰労引当金	2,400,000
構築物	18,617,229	純資産の部	823,400,113
機械及び装置	69,591,760	資本金	30,000,000
車輛及び運搬具	1,615,856	資本剰余金	80,000
工具	10	資本準備金	80,000
器具及び備品	5,329,436	利益剰余金	793,320,113
土地	1,878,956	利益準備金	7,500,000
無形固定資産	111,254	その他利益剰余金	785,820,113
電話加入権	111,254	別途積立金	76,441,500
投資等	30,715,463	当期末処分利益	709,378,613
投資有価証券	355,000	(うち当期純利益)	93,282,061
繰延税金資産	30,182,263		
その他投資	178,200		
資産の合計	1,255,874,229	負債及び純資産の合計	1,255,874,229

損 益 計 算 書

自. 2020年4月 1日

至. 2021年3月31日

(単位:円)

摘 要	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		1,950,055,455
営業費用		1,831,367,334
売上原価	1,582,641,560	
運送費	77,145,987	
一般管理費	171,579,787	
営業利益		118,688,121
営業外損益の部		
営業外収益		300,247
受取利息及び割引料	40,196	
受取配当金及手数料	104,474	
その他の営業外収益	155,577	
営業外費用		361,221
支払利息	360,077	
その他の営業外費用	1,144	
経常利益		118,627,147
特別損益の部		
特別利益		17,224,546
特別損失		2
税引前当期純利益		135,851,691
法人税及び住民税		44,675,110
法人税等調整額		△2,105,480
当期純利益		93,282,061

(株主資本等変動計算書)

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	30,000,000	80,000	0	80,000	7,500,000	76,441,500	616,096,552	700,038,052	0	730,118,052
当期変動額										
剰余金の配当								0		0
当期純利益							93,282,061	93,282,061		93,282,061
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	93,282,061	93,282,061	0	93,282,061
当期末残高	30,000,000	80,000	0	80,000	7,500,000	76,441,500	709,378,613	793,320,113	0	823,400,113

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額合計	
前期末残高	0	0	0	730,118,052
当期変動額				
剰余金の配当				0
当期純利益			0	93,282,061
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0		0	0
当期変動額合計	0	0	0	93,282,061
当期末残高	0	0	0	823,400,113

(個別注記表)

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- a. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- b. 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- a. 製品および仕掛品……先入先出法による原価法
- b. 原材料……移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産……建物及び建物附属設備並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は定率法を採用しております。
- b. 無形固定資産……法人税法の規定による定額法

(4) 引当金の計上基準

- a. 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- b. 退職給付引当金……従業員の退職金支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
- c. 役員退職慰労引当金……役員の退職金支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当会計年度	当会計年度	当会計年度	当会計年度末
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	600千株	一千株	一千株	600千株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通 株式	-	-	-	-

2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余 金	-	-	-	-

取締役及び監査役

取締役社長	森田 明宏
取締役	飯田 正和
取締役	福崎 良雄
取締役	井神 和生
取締役	吉久 博満
監査役	下山 隆行

# 第163期 附属明細書

自. 2020年 4月 1日

至. 2021年 3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細
4. 製造原価の明細

## 帝国窯業株式会社

登記住所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

事業所住所 岡山県備前市久々井1801番地

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

		2020年4月1日現在			2021年3月31日現在		
		期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	期末償却累計額
有形 固定 資産	建 物	86,518,792	0	0	6,886,656	79,632,136	283,719,033
	構 築 物	18,891,154	1,100,000	0	1,373,925	18,617,229	78,828,367
	機 械 及 び 装 置	56,015,647	29,614,343	0	16,038,230	69,591,760	899,799,634
	車 輛 及 び 運 搬 具	4,600,230	0	0	2,984,374	1,615,856	56,008,959
	工 具	10	0	0	0	10	3,650,990
	器 具 及 び 備 品	6,192,988	1,333,000	2	2,196,550	5,329,436	58,069,610
	土 地	1,885,182	0	6,226	0	1,878,956	0
	建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0
	計	174,104,003	32,047,343	6,228	29,479,735	176,665,383	1,380,076,643
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	111,254	0	0	0	111,254	0
	計	111,254	0	0	0	111,254	0

(注) 有形・無形固定資産の当期増加額は新たに建設・購入により取得したものです。

尚、当期増加額の内訳は下記の通りです。

増加内訳	取得科目	取得金額	取得時期
荷造場東排水処理設備高潮対策	構築物	1,100,000 円	2020年8月
小型PB作業場スポットエアコン	機械装置	3,660,000 円	2020年5月
No.1乾燥炉循環ファン・ダクト更新工事	機械装置	1,684,340 円	2021年1月
PB用加圧振動成形装置	機械装置	1 円	2021年2月
加圧振動成形用大型テーブル	機械装置	1 円	2021年2月
パワフルオートミキサー	機械装置	1 円	2021年2月
No.2ライン昇降機更新工事	機械装置	22,850,000 円	2021年3月
秤量設備表示器更新工事	機械装置	1,420,000 円	2021年3月
SPデジタル台秤PL-MLC10-630	器具・備品	250,000 円	2020年4月
塗料実験室エアコンSZRH1160BF7'イケン	器具・備品	525,000 円	2020年9月
モルタルデジタル台秤PL-MLC10-630	器具・備品	243,000 円	2020年11月
収納棚付安全足場	器具・備品	315,000 円	2021年3月
	合計	32,047,343 円	



## 2. 引当金の明細

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	20,991,000	21,897,000	20,991,000	21,897,000
退職給付引当金	38,276,510	5,444,600	1,021,000	42,700,110
役員退職慰労引当金	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000

(注)

(1) 計上の理由及びその額の算定方法

1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期費用負担額を計上したものである。

2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるために設定したもので、期末日における各従業員の退職金要支給額を計上している。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるために設定したもので、期末日における役員の退職金要支給額を計上している。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	摘要
運送費	77,145,987	
役員報酬	13,200,000	
従業員給料	82,708,263	
従業員賞与手当	35,071,571	
退職給付費用	2,304,200	
福利厚生費	25,214,665	
交際費	107,945	
旅費交通費	176,999	
租税公課等	151,350	
図書印刷費	1,284,585	
諸会費	1,442,750	
寄付金	0	
その他経費	9,917,459	
一般管理費計	171,579,787	
販売費及び一般管理費計	248,725,774	

4. 製造原価明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘要
原 料 費	1,062,090,609	
補 助 材 料 費	166,966,642	
労 務 費	163,306,029	
工 場 経 費	110,126,308	
減 価 償 却 費	29,479,735	
計	1,531,969,323	
期首仕掛品棚卸高	67,118,253	
期末仕掛品棚卸高	38,373,234	
製 造 原 価	1,560,714,342	

売上原価

科 目	金 額	摘要
期首製品棚卸高	167,042,646	
製 造 原 価	1,560,714,342	
期 末 製 品 棚 卸 高	126,498,905	
他 勘 定 振 替	△18,616,523	
売 上 原 価	1,582,641,560	

## 監 査 報 告 書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第163期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役として、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月24日

帝国窯業株式会社

監査役 下山 隆行 